

# 2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東

コード番号 9219 URL https://www.gixo.jp/

代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)網野 知博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主にり 四半期純末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	588	8. 9	24	_	13	_	7	-
2025年6月期第1四半期	540	3. 8	△81	_	△81	_	△59	-

(注) 包括利益 2026年 6 月期第 1 四半期 7百万円 (-%) 2025年 6 月期第 1 四半期 △59百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	1. 32	1. 32
2025年6月期第1四半期	△10.66	_

<sup>(</sup>注) 2025年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

# (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	2, 630	1, 770	65. 3
2025年6月期	2, 110	1, 816	83. 7

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 1,717百万円 2025年6月期 1,767百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	
2025年6月期	_	26. 50	_	27. 00	53. 50	
2026年6月期	_					
2026年6月期(予想)		26. 50	_	27. 00	53. 50	

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

# 3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

# (%表示は、通期は対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
\Z #□	3, 500	45. 9	130	_	110	_	10	_	1. 79
通期	~4, 000	~66.8	<b>~</b> 150	_	~130	_	~30	_	<b>∼</b> 5. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	5, 584, 831株	2025年6月期	5, 584, 831株
2026年6月期1Q	177株	2025年6月期	177株
2026年6月期1Q	5, 584, 654株	2025年6月期1Q	5, 581, 444株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

### 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善を背景に回復傾向がみられました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響に加え、米国の政策動向等により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や、生成AI等の技術革新・一般社会への普及等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっております。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed(データインフォームド)に。」をパーパスとして掲げ、「すべての人がデータという武器を用いて論理的に考え、合理的に判断する社会」の実現を目指しています。当社グループは、業界リーディングカンパニーに対し、データに基づく判断・意思決定(Data-Informed Decision-Making)支援を行っています。データインフォームドにおいては、人間が思考する際に、一般的なデータ分析のアウトプットに加え、生成AI等から得られた情報群を「考えるための材料」として適切に提供することにより、人間の思考が拡張されていくことが理想の姿です。

当社グループは、創業以来、長年にわたって培ってきたデータ分析にまつわるノウハウやアセット群を活用すると共に、昨今、注目されている生成AI等の新たな情報処理技術を取り入れて、クライアント企業の「データ"も"用いた判断」を核とした業務変革を推進し、事業成長・業績改善および競争力強化を実現します。その上で、当社グループは主たる事業領域を「顧客理解に基づく判断のDI化」と定め(なお、顧客とは、クライアント企業にとっての顧客(エンドユーザー、会員等)を指します)、「顧客理解No.1カンパニーを目指す」をビジョンに掲げています。「顧客理解といえば、ギックス」と想起してもらえるような存在を目指しており、ビジョン達成に向け、エンドユーザーの心理・価値観を行動データ分析によって理解し、それに基づいた最適な提案および実行支援を行うことでクライアント企業の事業成長支援を行います。また、提供するサービスの特徴から大きく「Business Innovation」と「System Innovation」に分類しており、この2つの領域を単独もしくは組み合わせて提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、本年8月、業務提携先であるBeyondge株式会社と共同で、大企業におけるAI・デジタル人材の内製化を包括的に支援する新サービス「DIGITAL BOOST」の提供を開始しました。「ゲーミフィケーション×データ」による習慣化促進プラットフォーム「マイグル(Mygru)」においては、引き続き数多くのキャンペーンに導入されています。吉本興業グループの株式会社FANYが実施する「吉本新喜劇座員総選挙2025」にも導入される等、注力しているエンタメ領域における実績を着実に積み上げています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は588,567千円(前年同期比8.9%増)、当連結会計年度より目標として定めているコア営業利益(当社グループの事業活動により生み出される利益であり、営業利益にのれん償却費とM&A関連費用を加えたもの)は27,122千円(前年同期は73,086千円の損失)となりました。また、営業利益は24,161千円(前年同期は81,502千円の損失)、経常利益は13,042千円(前年同期は81,860千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,385千円(前年同期は59,482千円の損失)となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,876,397千円となり、前連結会計年度末に比べ3,370千円増加いたしました。これは現金及び預金が62,048千円減少した一方で、その他流動資産が41,701千円、売掛金及び契約資産が23,717千円増加したことによるものであります。固定資産は753,923千円となり、前連結会計年度末に比べ516,024千円増加いたしました。これは主に前払金が510,000千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、2,630,321千円となり、前連結会計年度末に比べ519,395千円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は407,256千円となり、前連結会計年度末に比べ157,140千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が102,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は452,261千円となり、前連結会計年度末に比べ408,093千円増加いたしました。これは主に長期借入金が408,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、859,518千円となり、前連結会計年度末に比べ565,234千円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,770,802千円となり、前連結会計年度末に比べ45,838千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7,385千円があった一方で、剰余金の配当57,959千円を実施したことによるもの等であります。

この結果、自己資本比率は65.3%(前連結会計年度末は83.7%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年6月期以降につきましても、引き続き、上場期を基準としてCAGR40%の売上高拡大を目標として掲げています。一方で、この目標にはM&Aによるインオーガニックな成長の効果も含まれており、当該取り組みは当社グループのみでコントロールできるものではないという側面もあります。

上記を踏まえ、M&Aの進捗・成立時期等による変動が見込まれることを考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、売上高はレンジ方式による開示を採用することといたしました。また、利益につきましては、M&A費用、のれん償却費等についてはM&A対象先の規模・事業等により大きく変動することが想定されることから、当社グループの事業活動により生み出される『コア営業利益』を目標値として定めております。

2026年6月期の通期業績見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、以下の通り、2025年8月14日に公表した業績予想から変更はありません。

(%表示は、対前期増減率)

売上高		コア営業科	刊益
百万円	%	百万円	%
3, 500	45. 9	240	
~4,000	~66.8	240	_

なお、当社グループの2026年6月期の通期業績見通しにつきましては以下の通りとしています。

(%表示は、対前期増減率)

売上	高	営業利	J益	経常和	川益	親会社株主に 当期純	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3, 500	45. 9	130	_	110	_	10	_
~4,000	~66.8	~150		~130		~30	

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、配当につきましては、2024年4月に発表しました配当方針に基づき、2025年6月期と同額の、中間26.5円、期末27.0円の年間53.5円の配当を予定しています。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 184, 841	1, 122, 792
売掛金及び契約資産	638, 008	661, 725
その他	50, 177	91, 879
流動資産合計	1, 873, 027	1, 876, 397
固定資産		
有形固定資産	78, 188	75, 184
無形固定資産	175	161
投資その他の資産		
前払金	_	510,000
その他	159, 534	168, 576
投資その他の資産合計	159, 534	678, 577
固定資産合計	237, 898	753, 923
資産合計	2, 110, 925	2, 630, 321
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		102,000
未払法人税等	4, 653	19, 127
受注損失引当金	1,021	_
その他	244, 440	286, 129
流動負債合計	250, 116	407, 256
固定負債		
長期借入金		408, 000
資産除去債務	44, 168	44, 261
固定負債合計	44, 168	452, 261
負債合計	294, 284	859, 518
純資産の部		
株主資本		
資本金	287, 760	287, 760
資本剰余金	1, 160, 086	1, 160, 086
利益剰余金	320, 147	269, 572
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1, 767, 702	1, 717, 127
新株予約権	48, 938	53, 674
純資産合計	1, 816, 640	1,770,802
負債純資産合計	2, 110, 925	2, 630, 321

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	540, 482	588, 567
売上原価	414, 401	373, 063
売上総利益	126, 080	215, 504
販売費及び一般管理費	207, 583	191, 342
営業利益又は営業損失(△)	△81, 502	24, 161
営業外収益		
受取利息	136	1, 179
雑収入	_	124
営業外収益合計	136	1, 304
営業外費用		
支払利息	90	32
支払手数料	_	10, 200
新株予約権発行費	_	1, 850
固定資産除却損	_	0
維損失	403	340
営業外費用合計	494	12, 422
経常利益又は経常損失(△)	△81, 860	13, 042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△81,860	13, 042
法人税、住民税及び事業税	2, 104	14, 819
法人税等調整額	△24, 482	△9, 161
法人税等合計	△22, 377	5, 657
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△59, 482	7, 385
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△59, 482	7, 385

# (四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△59, 482	7, 385
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	_	_
四半期包括利益	△59, 482	7, 385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59 <b>,</b> 482	7, 385
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,341千円	3,233千円
のれんの償却額	416	_

### (追加情報の注記)

### (財務制限条項)

当社は、2025年9月30日付で、株式会社みずほ銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。 この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務につい て期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)2025年6月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2)各年度の決算期における連結損益計算書及び損益計算書の経常損益の額が、2025年6月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続で損失とならないようにすること。

当該契約に基づく借入金残高は510,000千円であります。

## (重要な後発事象の注記)

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社メイズ(以下、「メイズ社」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該決議に基づいて、2025年10月1日に同社株式を取得したことにより子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メイズ

東米の中央 シップ

システム開発事業・労働者派遣事業、介護デイサービス事業、旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「あらゆる判断を、Data-Informedに。」をパーパスに掲げ、データを最大限に活用してクライアント企業の顧客理解と事業成長を支援する「顧客理解No.1カンパニー」を目指しています。当社は先般、これまで取り組んできた「Data-Informedを企業内に浸透させるための仕組み」に関する活動を、新たなフレームワーク「Adaptable Data System: ADS(アッズ:変化に適応可能な仕組み)」として再構築するとともに、より「顧客理解」領域に適用したサービス「顧客理解のためのADS=ADS for Customer Understanding: CU/ADS(クアッズ)」をリリースしました。クライアントが自社の顧客行動データをもとに各顧客の状況や状態を把握し、一人ひとりに最適な情報や提案をタイムリーに届けることを可能とする仕組み(データ処理基盤)を構築するための人材の確保がより一層重要となります。

メイズ社は、ソフトウェアを中心として様々な事業で社会に貢献することを目的に、1995年の創業後30年にわたり、主にシステム開発事業・労働者派遣事業を継続しており、40名弱のエンジニアを抱えています。

メイズ社を子会社化することにより、足元、確保が困難な傾向にあるエンジニア人材を一括して獲得することができ、「顧客理解No.1カンパニー」に向けた「CU/ADS」の展開に必要なデータ基盤構築体制の強化が可能となります。加えて、これまで主に外部パートナーの協力を得ていたデータ・エンジニア機能の一部を社内で対応可能とすることで、将来的な開発体制の柔軟性向上及びコストの適正化も見込まれると考えています。このような背景から、当社の成長戦略の推進及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金510,000千円取得原価510,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 (概算額) 45,000千円

- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

### (第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、第5回乃至第7回新株予約権(以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。)の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生を条件として、マッコーリー・バンク・リミテッドとの間で新株予約権買取契約(ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※)を締結することを決議いたしました。また、2025年10月10日に払込が完了いたしました。

発行した本新株予約権の概要は以下のとおりであります。

### 1. 本新株予約権の概要

(1) 割当日

2025年10月10日

(2) 新株予約権の総数

4,000個

第5回新株予約権 1,000個

第6回新株予約権 1,000個

第7回新株予約権 2,000個

(3) 発行価額

総額784,000円 (第5回新株予約権1個当たり421円、第6回新株予約権1個当たり229円、第7回新株予約権1個当たり67円)

(4) 当該発行による潜在株式数

400,000株 (新株予約権1個につき100株)

第5回新株予約権 100,000株

第6回新株予約権 100,000株

第7回新株予約権 200,000株

(5) 調達資金の額

1,084,335,500円(差引手取概算額)(注)

(6) 行使価額

当初行使価額は、第5回新株予約権が1,800円、第6回新株予約権が2,500円、第7回新株予約権が3,300円です。

本新株予約権については、いずれも行使価額の修正は行われません。なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。

(7) 募集又は割当て方式(割当予定先)

マッコーリー・バンク・リミテッドに対して、第三者割当の方法によって行います。

(8) 新株予約権の行使期間

2025年10月14日から2028年10月13日までとします。

(9) その他

当社は、割当予定先との間で、本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約(以下「本買取契約」といいます。)を締結する予定です。

本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。

(注)本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初の行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額(6,448,500円)を差し引いた金額です。行使価額が調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。

※ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」

本新株予約権については、ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」を採用しております。この手法は、当社が新株式の発行に際して希望する目標株価(ターゲット価格)を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を見越し、異なる行使価額によって、段階的に新株式を発行(ターゲット・イシュー)できることを期待して設定したものです。

## 2. 資金使途

本資金調達の調達金額の具体的な使途は、次の通り予定しております。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
既存事業・周辺事業における機能補完を目的としたM&A	1,084	2026年1月~2028年10月